S&P Dow Jones Indices
A Division of S&P Global

S&P 500®月例レポート （2017 年 11 月配信）

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。
（日本語サイト）
http://www.japanese.spdji.com/

S&P 500 月例レポート
執筆者

ハワード・シルバーブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

かの人物を好きかどうかは別として、S&P 500 指数と世界の市場は米大統領選後に 20%上昇

市場参加者が 11 対 11 というスコアをあっさり受け入れたため、均衡を破るための副大統領の 1 票は必要ありませんでした。S&P 500 指数の終値は、10 月の 22 営業日の半分に当たる 11 日で最高値を更新しました。これは 2013 年 5 月以来のことで、月間での最高値更新が 11 日を上回ったのは、1930 年以降でわずか 6 回です（1961 年と 1998 年に、13 日という月がありました）。月の半分というのも素晴らしいことですが、10 月 16 日から 20 日までの週は、まさに完璧でした。この週には最高値が毎日更新されたのです。これは、同指数の 1928 年以降の歴史における 18 回目の快挙で、1998 年 3 月以来のことです。上昇の理由に関する異論はほとんどなく、企業収益がもっぱらの理由とされました。S&P 500 指数構成企業のうち、2017 年第 3 四半期の決算発表が終了したのは、現時点で時価総額の 69.2%に相当する銘柄（構成銘柄数の 52.4%）で、そのうちの 74%が市場予想を上回る業績を上げています（過去の平均は 67%）。また、第 3 四半期は過去最高益の更新が期待されています。さらに重要なこととして、売上高は 65%の企業で予想を上回って前年同期比 5.6%増が見込まれており、過去最高を更新する状況です。経費削減や自社株買いだけで 1 株当たり利益を増やし続けることはできないため、現在の売上高の伸びは重要な要素となります。小売りセクターの決算はまだ発表されておらず、予想では、2017 年第 4 四半期の最高益の更新と共に、年末商戦での支出の増加予想が見込まれますが（そしてそのような兆候も次々と現れていますが）、継続的な売上高の増加に感謝するには、感謝祭の頃までもうしばらく待つ必要があるでしょう。

「好調な決算発表シーズン以上に相場を盛り上げるものはない」とはいうものの、10 月は他にも様々なイベントや問題、ショーやドラマが繰り広げられました。予算決議案が可決され、税制改革法案をめぐる審議が本格化する中、市場は政治的なイベントを注視して消化しましたが、大きく反応することはありませんでした。米環境保護局（EPA）は、オバマ政権が進めたクリーンパワープラン（裁判所により差し止められ、発効していません）の撤廃案を発表し、連邦通信委員会（FCC）は、米国のテレビ局や新聞社の所有規制に関して 2017 年 11 月に多くの制約や管理を撤廃する大幅な変更を行うと報道され、医療保険制度改革法（ACA、通称オバマケア）の見直しをめぐっては、トランプ大統領が補助金の停止を発表し、議会が救済案を模索しています。米連邦公開市場委員会（FOMC）がインフレの気配を待つ一方で、スペインのカタルーニャ州では独立に向けた動きが強まりました。他にも幾つかの地域が同様の状況にあり、地図が塗り替えられる、あるいは各地で流血騒ぎ（通貨や債務は言うまでもなく）が起きる可能性があることから、その気運が広がるかどうかに市場の関心が集まりました。各国での選挙は一部の現政権サイドにとって望ましい結果となり、日本の安倍首相と中国の習近平国家主席には、勝利に加え、権力の強化と任期の延長がもたらされまし

た。オーストリアでは 31 歳のセバスティアン・クルツ氏が首相に選出され、政権が右寄りとなりました。興味深かったのは（そして潜在的に影響が予想されるのは）、内輪もめが続く共和党に関する名称変更案です。2 名の共和党上院議員（フレーク氏とコーカー氏）が再選を目指さないことを表明するとともに、トランプ大統領を激しく非難しました（ジョージ・ブッシュ元大統領や現職のジョン・マケイン上院議員に続くものです）。議会とトランプ政権が折り合いをつけるに連れて、去る人が増える可能性があります。そこで重要になるのは、来年の中間選挙でトランプ大統領に近い候補が選出されるか、それとも民主党か、という問題です。市場の統計によると、昨年 11 月の大統領選以降、S&P 500 指数とグローバル市場はいずれも 20%上昇し、S&P 500 指数は 12 カ月中 11 カ月、グローバル市場は 12 カ月すべてでプラスになっています。このような状況の下で出てきた党名の変更案は（ただし、バーで飲んでいる中立的な立場のトレーダーたちの提案ですが）、「俺の党だ。嫌なら出て行け」というものです。

10 月のまとめ

好調な業績が相場を支え、S&P 500 指数の終値は、10 月の 22 営業日中 11 日で最高値を更新しました。年初来では、210 営業日中の 50 日で最高値を更新しています。

10 月の S&P 500 指数は 2.22%（配当込みのトータルリターンは 2.33%）の上昇となり、7 カ月連続のプラスでした（2016 年 11 月以降の 12 カ月間では 11 カ月でプラスとなり、唯一 0.04%のマイナスだった 2017 年 3 月も、配当込みのトータルリターンは 0.12%のプラスとなるため、配当込みでみると 12 カ月全てがプラス。一方、グローバル市場は 12 カ月全てでプラス）。最高値の更新は 11 回（前月は 9 回）、3 カ月間の上昇率は 4.25%（トータルリターンは 4.76%）、年初来では 15.03%（同 17.91%）、過去 1 年では 21.12%（同 23.63%）の上昇でした。

11 セクター中 7 セクターが値上がり（前月は 8 セクター）となりました。電気通信セクターは値下がりが続き、10 月は 8.69%下落（AT&T の 14.1%下落が影響）で、年初来でも 16.05%値下がりしており、騰落率は最低となっています（AT&T は 20.9%下落）。最も好調だったのは情報技術セクターで、10 月は 7.67%、年初来では 35.69%の上昇となり、騰落率首位となっています（アップルが年初来で 46.0%、アルファベットが 30.4%と 31.7%、マイクロソフトが 33.9%それぞれ上昇していることが寄与。一般消費財銘柄のアマゾンは 47.4%の上昇）。

2016 年 11 月の大統領選以降、S&P 500 指数は 20.36%（配当込みのトータルリターンは 22.73%）上昇し、最高値を 58 回更新しています（2017 年は年初来で 50 回、2016 年は 18 回、2015 年は 10 回、2014 年は 52 回）。

10 月は、グローバル市場全体が好調で、月間での上昇を 12 カ月連続に伸ばしました。10 月のグローバル市場は 1.97%（年初来で 17.82%）の上昇となり、内訳は、新興国市場が 2.53%（同 27.19%）、先進国市場は 1.90%（同 16.85%）の上昇でした。

金融市場の動き

10 月の S&P 500 指数は、9 月末の 2,519.36（同月の上昇率は 1.93%）から 2.22%上昇し（配当込のトータルリターンは 2.33%）、2,575.26 で取引を終えました。同指数の 3 カ月間の上昇率は 4.25%（同 4.76%）、年初来の上昇率は 15.03%（同 16.91%）、また 2016 年 11 月 8 日の大統領選挙日の終値 2,139.56 からの上昇率は 20.36%（同 22.73%）となっています。S&P 500 指数は 10 月中に終値での最高値を 11 回更新しました（直近の高値更新は 2017 年 10 月 27 日で 2,581.07）。ダウ工業株 30 種平均（NY ダウ）は 9 月末の 22,405.09 ドルから 4.34%上昇し、23,377.24 ドルで 10 月の取引を終えました。年初来の上昇率（昨年末の終値は 19,762.60 ドル）は 18.29%となっており、10 月中に 12 回終値での最高値を更新しました（直近の高

値更新は 2017 年 10 月 24 日で 23,441.86ドル)。原油価格は 9 月末の 51.64ドル(8 月末は 47.07ドル)から 5.4%上昇して 54.44ドルで 10 月を終えました。2016 年末の 53.89ドルからの上昇率は 1.0%となっています。米国 10 年国債の 10 月末の利回りは 2.38%と、9 月末の 2.34%から上昇しました。月中には 2016 年 12 月末の 2.45%を若干上回る水準で取引される場面もありました。金価格は 10 月に 0.8%下落し、1トロイオンス 1,271.80ドルで取引を終えました。9 月末の 1,282.50ドルから下落しましたが、2016 年 12 月末の 1,152.00ドルからは 10.4%上昇しています。英ポンドは 9 月末の 1 ポンド=1.3399ドルから 1.3285ドルに下落し(2016 年 12 月末は 1.2345ドル)、ユーロも 9 月末の 1 ユーロ=1.1814ドルから 1.1651ドルに下落しました(同 1.0520ドル)。円は 9 月末の 1ドル=112.50 円から 113.70 円に下落しました(同 117.00 円)。VIX 恐怖指数は月中の最高は 13.20、最低は 9.11 となり、最終的に 9 月末の 9.51 から 10.15 に上昇して月を終えました(2016 年 12 月末は 14.04)。ボトムアップベースで算出した S&P 500 指数の 1 年後の目標値は 2,755 で(現在値から 7.0%上昇)、また NY ダウは 25,104ドル(同 7.4%上昇)と、史上初の 25,000ドルの大台突破を目指しています。

11 月の見通し

2017 年 11 月 1 日か 2 日には議会が税制改革法案を一部公表する見通しです。また 11 月 2 日にはトランプ大統領による連邦準備制度理事会(FRB)の議長人事の発表が見込まれています。企業収益は売上増を背景に堅調でしたが、小売業の業績は実店舗販売とネット通販で明暗が分かれる結果となるかもしれません。年末商戦は Amazon と Wal-Mart の一騎打ちとなる可能性もあります。注目すべき指標の 1 つが売上高全体の伸びですが、実店舗からネット通販へと消費者の購買行動がシフトしていることも重要です。短期的に市場に影響を及ぼす不確定要因としては北朝鮮情勢、モラー特別検察官によるロシア疑惑捜査とそれに対する反応、そしてスペインのカタルーニャ州を発端とした欧州各地での独立をめぐる動きの広がりです。過去を振り返ると、11 月は 59.6%の確率で月間騰落率がプラスとなっており、その平均上昇率は 3.95%、また平均下落率は 4.25%で、全体の平均騰落率はプラス 0.68%となっています。今後の FOMC スケジュールは、2017 年 12 月 12 日－13 日*、2018 年 1 月 30 日－31 日、3 月 20 日－21 日*、5 月 1 日－2 日、6 月 12 日－13 日*、7 月 31 日－8 月 1 日、9 月 25 日－26 日*、11 月 7 日－8 日、12 月 18 日－19 日*(*は記者会見が行われる)となっています。

世界の動き

カタルーニャ州がスペインからの独立を宣言しました。スペイン政府はラホイ首相に同自治州を直接統治する権限を付与、これを受けて首相はカタルーニャ州の州議会を解散し、2017 年 12 月 21 日に新たに州議会選挙を行うことを宣言しました。前カタルーニャ州首相のカルレス・プチデモン氏はベルギーに出国しました。それ以外の選挙を見ると、オーストリアの総選挙では中道右派と極右政党が勝利し、31 歳のクルツ氏が新首相に就任する見通しです。安倍首相は 10 月 22 日の総選挙で快勝し、衆議院で絶対安定多数(衆議院全体の 3 分の 2)を確保しました。同首相の勝利については不戦勝のようなものだとの見方も一部にありました。中国共産党は(5 年に 1 度の党大会で)習近平氏が国家主席として 2 期目(1 期は 5 年間)を担うこと、また党規約に習氏の名前を盛り込むことを承認しました(習氏の名前が党規約に明記されることは、同氏への権力集中と長期政権への布石が打たれたことを意味します)。ベネズエラ政府は債務不履行に陥ったものの、猶予期間中に 5 億 8,600 万ドルの返済を実施しました。市場関係者は引き続き同国の債務残高とその返済能力に対して慎重な見方をしています。

米国政治

トランプ大統領はティラーソン国務長官が「時間を無駄にしている」と発言し、北朝鮮との対話を拒否しました。メディアが大統領と国務長官が以前対立していたと報じていたため、10 月 4 日にティラーソン氏は「辞

任は考えたこともない」と釈明せざるを得なくなりました。トランプ大統領はイランが核合意を順守しているとは認められないとし、議会に「検討」を指示して対応を委ねました。大統領はプエルトリコを訪問してハリケーンによる被害状況を視察し、人道支援を約束しました。また、かつての財政破綻問題の解決の必要性についても言及しました（プエルトリコの債務残高は 740 億ドルで、1 人当たり約 21,700 ドル。米国の州政府の中ではマサチューセッツ州の債務残高が現時点で最も多く、1 人当たり約 11,100 ドル。全州政府の債務残高の平均は 1 人当たり 3,600 ドル）。EPA はオバマ前大統領が打ち出したクリーンパワープラン（裁判所により差し止められ、発効していません）の撤廃案を発表しました。FCC は 2017 年 11 月に、米国のテレビ局や新聞社の所有規制に関して大幅な規制緩和が実施されると報じられました。議会下院は上院可決済みの予算決議案を可決し、両院そろって所得税改革に向けて動き出しました。税制改革法案の詳細は 11 月初旬にも公表される見通しです。上院は消費者に銀行やカード会社を訴えることを認める規制を撤廃しました（賛否が 50 対 50 と拮抗しましたが、ペンス副大統領が決定票を投じ 51 対 50 で可決）。これは議会との軋轢が続いていたトランプ政権にとっては重要な勝利です。米国議会は保険加入申請期間の終了に伴い、トランプ大統領が支払い停止を検討していたオバマケアに基づく補助金に関して、その復活に向けて作業を進めてきました。超党派での合意が成立するかに見えましたが、大統領の支持が得られず、議会は調整作業を続けています。共和党の内輪もめも続いており、2 名の上院議員（一貫してトランプ大統領を批判してきたフレーク氏と一時はトランプ氏を支持していたコーカー氏）は、2018 年の選挙への不出馬を表明するとともに、大統領を激しく非難しました（ジョージ・ブッシュ元大統領や現職のマケイン上院議員に続くものです）。議会とトランプ政権が折り合いをつけるに連れて、去る人が増える可能性があります。そして来年の中間選挙では、トランプ大統領に近い候補が選出されるか、それとも民主党か、という問題にも注目が集まるでしょう。モラー特別検察官（元 FBI 長官）は昨年 11 月の大統領選でのロシア介入疑惑に絡み、トランプ陣営の元選挙対策本部長ポール・マナフォート氏を起訴しました。ロシア疑惑に関する捜査開始以降で初めての起訴となります。

各国中央銀行の政策行動

次期 FRB 議長をめぐる憶測が 10 月も続きました（イエレン議長は 2018 年 2 月 3 日に任期満了を迎えますが、FRB 理事会メンバーとしての任期は 2024 年 1 月 31 日まで継続されます）。本稿執筆時点の候補者は 4 名で、そのうちイエレン FRB 議長、パウエル現 FRB 理事（最有力候補）、ケビン・ウォルシュ元 FRB 理事の 3 人はいずれも FRB メンバーとしての経験を持ち、金融政策に対してはそれぞれ異なるものの、比較的近い見解をもつ（利上げのペースに関して）とみられています。そのほかに、スタンフォード大学の経済学者ジョン・テイラー氏も候補者として名前が挙がっています。トランプ大統領の現在の経済担当大統領補佐官（および元ゴールドマン・サックス社長）であるゲイリー・コーン氏は候補者リストから外れたようです。市場は FRB の 2 つの主な目標に関する候補者の見解に注目するでしょう。金利については、4 人の候補者は揃って上昇すると見込んでいますが、想定される上昇ペースはそれぞれの候補者で異なっています。また、4 兆 5,000 億ドルに膨らんだバランスシートの縮小については、報道されている情報に基づけば、候補者の見解にはかなりばらつきがあります。8 月の JOLT（求人労働移動調査）によれば、求人件数は 608 万 2,000 件で予想の 616 万件を小幅に下回ったものの、高い水準となりました。地区連銀経済報告（ベージュブック）は地域的な労働力不足、とりわけ熟練労働者が足りない状況が続いており、労働者を確保するためにボーナスが支給されていることを指摘しています。FOMC の 9 月 19－20 日開催分（ハリケーン「ハービー」襲来後でしたが、雇用統計が発表される前で、会合後には記者会見が開かれました）の議事録が公表され、新しい情報はありませんでしたが、低水準のインフレ率と労働市場のタイト化に対する懸念が示されたことから、12 月 12－13 日開催予定の会合で追加利上げ（予想は 0.25%）が発表されるという見方が強まりました。欧州中央銀行（ECB）の政策理事会は資産購入プログラムを（2017 年 12 月から）2018 年 9 月まで延長し、2018 年 1 月からは購入額を月額 600 億ユーロから 300 億ユーロ（現在は約 350 億ドル）に縮小することを決めました。この資産購入プログラムは延長期限以降も購入額を縮小して続けられる可能

性があります。国際通貨基金(IMF)は中国の 2017 年成長率見通しを従来の 6.7%から 6.8%に引き上げ、2018 年の成長率見通しをこれまでの 6.4%から 6.5%に上方修正しました。日銀は金融政策決定会合で予想通り、金利とこれまでの政策を据え置きました。

グローバル経済

ユーロ圏の 8 月の失業率は 3 カ月連続で横ばいの 9.1%となりました。ドイツの 8 月の鉱工業生産は前月比 0.7%増の予想を上回る同 2.6%増となり、前年同月比では 4.7%増となりました。英国の 9 月のインフレ率は 3.0%と過去 5 年間の最高を記録し、イングランド銀行が 2017 年 11 月に政策金利(現在 0.25%)を引き上げるとの観測が強まりました。英国の 2017 年第 3 四半期の GDP 成長率は前期比 0.4%、前年同期比では 1.5%でした。日本の 9 月の卸売物価は前年同月比 3.0%上昇しました。中国の 2017 年第 3 四半期 GDP 成長率は前年同期比 6.8%となり、政府目標である 6.5%を上回りました。**米国の経済指標関連**では、9 月のマークイット製造業購買担当者景気指数(PMI)が 53.1 となり、予想の 53.0 を僅かに上回りました(8 月は 52.8)。サプライ管理協会(ISM)製造業景況指数は予想の 58.0 を大幅に上回る 60.8 となりました(8 月は 58.8)。9 月のサービス業 PMI は 55.3 と、8 月の 56.0 から低下しました。10 月のマークイット総合 PMI の速報値は予想の 54.8 を上回る 55.7 となり(9 月は 54.6)、同製造業 PMI の速報値は 9 月の数字から 2.89%上昇、同サービス業 PMI の速報値は同 1.5%上昇しました。9 月の ISM 非製造業景況指数は 59.8 と、予想の 55.5 と 8 月の 55.3 の両方を上回りました。9 月の生産者物価指数(PPI)は前月比 0.4%上昇して予想と一致し、前年同月比では 2.6%上昇しました。9 月の消費者物価指数(CPI)は予想の同月比 0.6%上昇に対して 0.5%上昇し、前年同月比では 2.2%上昇となりました。食品とエネルギーを除くコア CPI は前月比 0.1%の上昇となり、前年同月比では 1.7%上昇しました。8 月の建設支出は予想の 0.3%増を上回る 0.5%増、前年同月比では 2.5%増となり、7 月速報値の 0.6%減は 1.2%減に下方修正されました。8 月の貿易収支は輸出が 0.4%増、輸入は 0.1%減となり、その結果、424 億ドルの赤字となりました(予想通り)。9 月の財の貿易収支は輸出が 0.7%増、輸入が 0.9%増となり、641 億ドルの赤字となりました。9 月の輸入物価指数は予想の前月比 0.5%上昇に対して 0.7%上昇し、前年同月比では 2.7%の上昇となりました。輸出物価指数は前月比 0.8%上昇して予想の 0.4%上昇を上回り、前年同月比では 2.9%上昇しました。9 月の自動車販売台数は予想を上回り、Ford(F、発表週に 2.4%高)は前月比 8.7%増(予想は 2.3%増)、General Motors(GM、発表週に 11.2%高)は前月比 11.9%増でした。自動車販売台数はハリケーンの影響を受けた地域の消費者による自動車の買い替え需要により、増加しました。8 月の製造業受注は予想の前月比 1.0%増に対して 1.2%増となりました(7 月は 3.3%減)。8 月の卸売売上高は前月比 1.0%増の予想に対して 0.9%増でした。9 月の耐久財受注は前月比 2.2%増となって予想の 1.0%増を上回り、前年同月比では 8.3%増となりました。9 月の小売在庫は自動車在庫の取り崩しによる影響を受けて、前月比 0.6%増の予想に反して 1.0%減少しました。9 月の卸売在庫は前月比 0.8%増の予想に対して 0.3%増となりました。9 月の鉱工業生産は前月比 0.3%増となり 0.2%増の予想を上回り、製造業生産指数は前月比 0.4%上昇の予想に対して 0.1%上昇となりました。設備稼働率は 8 月の 75.8%から上昇して 76.0%となりました。9 月の個人所得は前月比 0.4%増で予想と一致し、個人消費支出は前月比 0.9%増の予想に対して同 1.0%増となりました。9 月の PCE 価格指数は予想通り前月比 0.4%上昇し、前年同月比では 1.6%上昇しました。9 月の景気先行指数は予想の前月比 0.1%上昇に対して 0.2%低下しました。ミシガン大学消費者信頼感指数は 9 月の 101.1 から 10 月は 100.7 に低下し、予想の 101.0 を下回りました。10 月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は 9 月の 120.6 から 125.9 に上昇して、121.0 の予想を大幅に上回りました。2017 年第 3 四半期の GDP 成長率の速報値(11 月 29 日に改定値、12 月 21 日に確報値が発表)は前期比年率 3.0%となり、同 2.5%の予想を上回りました。GDP 成長率はハリケーンの悪影響にもかかわらず高い水準を記録し、2014 年以降で初めて 2 四半期連続で 3%以上を記録しました(2017 年第 2 四半期は 3.1%)。

住宅市場

10 月の NAHB 住宅市場指数は 68 となりました。これに対して予想は前月と同じ 64 でした。9 月の新築住宅着工件数は 113 万件（年率換算）と、予想の 117 万件に届きませんでした。住宅着工許可件数も同様に予想の 124 万件を下回り、121 万件となりました。8 月の S&P コアロジック・ケース・シラー住宅価格指数（主要 20 都市）は前月比 0.4%上昇（予想は 0.6%上昇）、前年同月比では 5.9%上昇となりました。米連邦住宅金融局（FHFA）発表の 8 月の住宅価格指数は前月比では予想の 0.4%上昇を上回って 0.7%上昇となり、前年同月比では 6.6%上昇しました。9 月の中古住宅販売件数は 540 万戸（年率換算）と、予想の 530 万戸を上回り、前月比では 0.7%増、前年同月比では 1.5%減となりました。9 月の新築住宅販売件数は 66 万 7,000 戸（年率換算）と、減少予想の 55 万 5,000 戸を上回りました。8 月は 56 万 1,000 戸でした。マイナス材料は、9 月の中古住宅販売仮契約指数が予想の前月比 0.4%上昇に対して横ばい、前年同月比では 3.5%低下したことです。

雇用関連

9 月の ADP 民間雇用者数は、前月比 14 万人増の予想に対して 13 万 5,000 人増となり、8 月は当初の 23 万 7,000 人増から 22 万 8,000 人増に下方修正されました。8 月の雇用統計は非農業部門就業者数が予想の 18 万人増に対して 15 万 6,000 人増と、失望的な結果となりました。9 月は 10 万人増の予想に対して 3 万 3,000 人の減少となりましたが、市場（の大半）はこれについては問題ないと受け止めました。2010 年 9 月以来となる新規就業者数減少のきっかけとなったのはハリケーンです。ウォール街はこれを一時的要因と捉えており、いずれ改善すると見込んでいます。非農業部門就業者数は予想を下回ったものの、雇用統計には幾つか明るいデータもあります。失業率は 8 月の 4.4%から 4.2%に低下し、2001 年 2 月以来の低水準となりました。平均時給は 26.55 ドルと、前月比では予想の 0.3%増に対して 0.5%増、前年同月比では 2.9%増となりました（賃金上昇圧力の兆候がやや見られる背景には労働市場の逼迫だけでなく、低賃金労働者不足の可能性もあります）。週平均労働時間は 34.4 時間で前月と変わらず、労働参加率は 8 月の 62.8%から 63.1%に上昇しました。2017 年第 3 四半期の雇用コスト指数は、予想通り、前期比で 0.7%上昇し、前年同期比では 2.6%の上昇となりました。

M&A 関連

食品サービスの Aramark（ARMK）は、リネンサプライおよびサービス企業 Avendra（Marriott（MAR）が所有）ならびにユニフォームレンタルおよびリネンサプライ企業 AmeriPride の競合 2 社をそれぞれ 13 億ドルと 10 億ドルで買収すると発表しました。保険会社 Harford Financial Services（HIG）は Aetna Group（AET）から生命保険および損害保険部門を 14 億 5,000 万ドルで買収すると発表しました。報道によると、ドラッグストア・チェーンの CVS Health（CVS）は、その医療保険会社 Aetna（AET）に対する買収交渉を進めており、買収価格は 660 億ドルとなる模様です。住宅建設大手 Lennar（LEN）は同業の CalAtlantics Group（CAA）を現金と 57 億ドルの株式交換を通じて総額 93 億ドル（債務を含む）で買収すると発表しました。ソフトウエア・ソリューションの Rockwell Automotive（ROK）は Emerson Electric（EMR）による 270 億ドルの買収提案を拒否したと発表しました。百貨店大手 Nordstrom（JWN）は非上場化の計画を中断しました。市場が注目していた日用品メーカーProtector & Gamble（PG）の株主総会では、投資家ネルソン・ペルツ氏の取締役就任は否決されました。

企業業績

企業業績に対するウォール街の期待は高く、業績が伸びるだけでなく過去最高を付けると予想されていました。これは予想を下回る結果になれば売りにつながることを意味します — そして市場が過去最高を更新したことから、この期待は（全般的に）満たされたと判断できます。本稿執筆時点で、S&P 500 指数の時価

総額の 69.2%に相当する銘柄（構成銘柄数の 52.4%）が決算を発表し、この段階で利益は過去最高を記録すると思われます。さらに重要なこととして、売上高も過去最高を記録しそうに見えます（経費削減や自社株買いだけでは 1 株当たり利益の増加は持続しません）。利益はハリケーンの影響を受け、損保会社は保険金支払額を実際に費用として計上し（そして計上する予定）、また将来の費用のための引当金を計上しました（したがってキャッシュフローは 2017 年第 4 四半期決算に反映されるでしょう）。決算を発表した 317 銘柄のうち利益が予想を上回ったのは 233 銘柄と、73.5%に相当します（長期平均は 67%）。また現時点で、2017 年第 4 四半期の利益予想の下方修正は僅かで、再び好決算（ならびに過去最高益）となることがうかがわれ、2017 年は過去最高益になると見込まれるものの、PER は 20.5 倍です。2018 年に関しては（予想 PER は 17.8 倍）、15.0%の増益が見込まれており、極めて好調です（予想を盲信するのであれば）。大きな期待を抱くことが素晴らしいのは今に始まったことではありませんが、税制改革が実施される可能性がある点を踏まえると、この予想が実現する可能性はあるでしょう。売上高に関しては、結果はさらに良好で（小売りセクターはまだ決算発表を終えていませんが）、314 銘柄のうち予想を上回ったのは 203 銘柄と、64.6%に相当し、売上高は前年同期比で 5.6%増と、四半期ベースで過去最高となる見込みです。企業は経費削減や自社株買いを通じて最終の 1 株当たり利益を増やせることは実証しましたが、1 株当たり利益を増やすためにはある時点で売上高を増やす必要に迫られます（利益を押し上げるために買収する場合は別です— シナジー効果を戻さないように）。

個別銘柄

小売り大手の Wal-Mart（WMT）は年末商戦に備えて自社サイトを一新したほか、オンラインで購入した食料品の受け取り場所を 1,000 カ所増やすことと、総額 200 億ドルの自社株買いを実施することを発表しました。年末商戦を前に Wal-Mart 対 Amazon（AMZN）の対決の様相がみられ、Wal-Mart は 33 億ドルで買収した Jet.com の活用や新店舗方針で対抗姿勢を見せています。小売業界全体としては、両社の攻防も売り上げの伸びにはつながらず、むしろ両社と同じ水準では競争に加われない小規模企業からのシェアの奪い合いになる可能性が懸念されます。General Electric（GE）の John Flannery 新 CEO（前 CEO は Jeff Immelt 氏）はビジネスモデルの転換を目指しており、幹部数人を入れ替えました。第 3 四半期の利益は予想を下回り、利益見通しを下方修正したことに加え、総額 200 億ドルの資産を売却し、10 億ドルのコスト削減を行う意向を明らかにしました。株価は年初来で 24.6%下落しています。医薬品メーカーの Pfizer（PFE）は、2017 年 11 月にコンシューマー・ヘルスケア事業を売りに出す意向を明らかにし、売却額は 150 億ドル程度になると推定されます。銀行大手の Citigroup（C）は、2008 年の金融危機に遡る旧 Lehman Brothers の資産 17 億ドルを同社の管財人に返済しました。自動車メーカーの Ford（F）の CEO は、総額 160 億ドルのコスト削減を実施し、今後はトラック、SUV、電気自動車に注力する計画を明らかにしました。ストリーミング配信企業の Netflix（NFLX）は、視聴料を値上げし、複数のプロジェクトの財源として総額 16 億ドルの社債を発行することを発表しました。通信大手 Verizon（VZ）傘下の Yahoo は、2013 年の情報流出で、2016 年に発表した 10 億人ではなく、30 億人に上る全ユーザーが被害を受けていたことを明らかにしました。宅配サービスを手掛ける UPS（UPS）は、年内に宅配料を 4.9%値上げすると発表しました。同業の FedEx（FDX）も先月値上げを発表しました。保険会社の Anthem（ANTM）は、2020 年に薬剤給付管理部門（IngenioRx）を設立し、Express Scripts Holdings（ESRX）との関係を解消する意向を明らかにしました。通信大手の AT&T（T）は、DIRECTV の契約者数が減少しており、有線通信契約からケーブル契約への「無線化」の流れが続いていることを明らかにしました。同社の株価は 10 月に 14.1%下落し、年初来では 20.9%の下落となっています。メキシコ料理チェーンの Chipotle Mexican Grill（CMG）は、利益が予想を下回り、株価は 10 月に 11.7%下落しました。年初来では 27.9%の下落となっています。ヘルスケアサービスを提供する Acadia Healthcare（ACHC）は、利益が予想を下回ったことを受けて株価は 10 月に 34.3%下落し、年初来の上昇分が帳消しになりました（年初来で 5.3%の下落）。

IPO 市場

データセンターサービスを提供する Switch（SWCH）は、14～16 ドルという IPO 価格の予想レンジに対して 17 ドルで上場しました。一時 24.90 ドルまで上昇しましたが、IPO 価格から 12.5%高の 19.13 ドルで 10 月を終えました（最安値は 18.51 ドル）。IPO 銘柄は 10 月に大きく変動しました。ストリーミングサービスを提供する Roku（ROKU）は、9 月に IPO 価格 14 ドルで上場した後、9 月最終週には一時 29.80 ドルまで上昇しましたが、10 月は 23.2%安の 20.38 ドルで月の取引を終えました。6 月に IPO 価格 10 ドルで上場した（予想レンジの 15～17 ドルを下回る）食品配送サービスの Blue Apron（APRN）は、約 5,000 人の従業員のうち 300 人を削減すると発表し、4.77 ドルで 10 月を終えました。月間の下落率は 12.5%、IPO 価格からは 52.3%下落しています。

その他

全米小売業協会（NRF）は、今年の年末商戦の小売売上高は前年比 3.6～4%増加し（過去 5 年間の平均は同 3.5%増）、同期間中に小売企業各社が雇用する臨時従業員数は前年の 57 万 5,000 人から減少して 50 万～55 万人になるとの見通しを示しました。著名投資家のジョージ・ソロス氏（87 歳）は、180 億ドルの資産を自身が主催する慈善団体の Open Society Foundation に移管しました。ビットコインは 6,400 ドルを上回り、年初来で 500%以上上昇しています。間近に迫る分裂（「ハードフォーク」と呼ばれています）に伴い、新しいコインが誕生する予定です。米国の 2017 会計年度（2016 年 10 月～2017 年 9 月）の財政収支は 6,660 億ドルの赤字（過去 6 番目の赤字幅）となりました。歳入が 3 兆 3,000 億ドル、歳出は 4 兆ドルでした。米国の 9 月の貯蓄率は 3.1%となり、8 月の 3.6%から低下して 10 年ぶりの低水準に落ち込みました（2015 年は 6.3%）。

利回り、金利、コモディティ

ECB が量的緩和の縮小（および期間の延長）を決め、米国では 12 月（12－13 日に FOMC 開催）の利上げが示唆され、ウォール街（特に為替トレーダー）がトランプ大統領による次期 FRB 議長の指名を見守る中、米国の金利は 10 月に上昇しました。米国 10 年国債の 10 月末の利回りは 2.38%となり、前月末の 2.34%から上昇しました。月中には、一時 2016 年末の 2.45%をわずかに上回る場面もありました。米国 30 年国債の 10 月末の利回りは 2.87%と、前月末の 2.86%から上昇しました（2016 年末は 3.07%）。外国為替市場では、ユーロは 9 月末の 1 ユーロ=1.1814 ドルから 1.1651 ドルに下落し（同 1.0520 ドル）、英ポンドは 9 月末の 1 ポンド=1.3399 ドルから 1.3285 ドルに下落しました（同 1.2345 ドル）。円は 9 月末の 1 ドル=112.50 円から 113.70 円に下落し（同 117.00 円）、人民元は 9 月末の 1 ドル=6.6366 元から 6.6355 元に上昇しました（同 6.9448 元）。金価格は 1 トロイオンス 1,271.80 ドルで取引を終え、9 月末の 1,282.50 ドルから下落しました（同 1,152.00 ドル）。原油価格はボックス圏で推移しましたが、9 月末の 1 バレル=51.64 ドルから 54.44 ドル（過去 1 年間の取引レンジは 43 ドル～58 ドル）に上昇して 10 月を終えました（2016 年末は 53.89 ドル）。米国のガソリン価格（全等級）は、10 月末は 1 ガロン=2.602 ドルと、9 月末の 2.701 ドルから下落しました（同 2.419 ドル）。VIX 恐怖指数は月中の最高は 13.20、最低は 9.11 となり、最終的に 9 月末の 9.51 から 10.15 に上昇して月を終えました（同 14.04、2016 年 11 月 8 日の米大統領選直前は 23）。

配当

10 月に支払われた配当総額（落ち日ベース）は前年同月比で 10.33%増加し、1-10 月累計では前年同期比 7.42%増となっています。10 月の平均増配率は 11.01%で、9 月の 8.78%から上昇しました。なお、8 月は銀行が牽引して 13.78%、7 月は 16.62%でした。1-10 月累計の平均増配率は 11.64%となり、1-9 月累計の 11.73%から低下しました（1-8 月累計は 11.89%）。今年の残り 2 カ月を考えると、2017 年の配当総額は 2016 年を上回って過去最高を更新する見通しで、前年比伸び率も 2016 年の 5.44%増から加速して

おり、2017 年は 7%を上回る伸びが見込まれます。現時点において、ワシントンの話題の中心は所得税制改革と利益還流であり（同時または個別）、2017 年全体（または一部）に遡及的効果をもたらす可能性もありますが、2017 年の配当総額に大きな影響が及ぶことはないと思われます。

グローバル市場は 10 月も上昇が続き、力強いパフォーマンスを上げ、月間での上昇を 12 カ月連続に伸ばしました。グローバル市場が月間で下落したのは、1.99%下落した 2016 年 10 月が最後となっています（トランプ大統領は就任以降、グローバル市場の下落を目にしていません）。10 月は先進国、新興国ともに同様のパフォーマンスとなり、米国市場がグローバル総合指数を若干上回りました（米国市場はグローバル市場の 50.48%を構成）。グローバル市場は 10 月に 1.97%上昇し、上昇率は 9 月から変わらなかったものの、8 月の 0.17%上昇（過去 1 年間でグローバル市場が下落に最も近づいた月）からは拡大しました。48 の市場のうち 30 の市場で騰落率はプラスとなり、9 月の 31 市場を下回りました（8 月は 30 市場）。米国市場は 9 月と同様に 2.07%上昇した一方、米国を除くグローバル市場は 1.87%上昇しました。過去 3 カ月間では、グローバル市場が 4.15%上昇、米国市場が 4.36%上昇、米国を除くグローバル市場が 3.93%上昇となっています。ただし、年初来では、グローバル市場が 17.82%上昇した一方、米国市場は 14.67%の上昇にとどまり、米国を除くグローバル市場は 21.22%上昇と、3 カ月以前の米国市場の出遅れが明確になっています。2016 年 11 月 8 日の米大統領選以降では（間もなく就任 1 周年）、米国を除くグローバル市場が 21.66%上昇と、米国市場の 20.93%上昇を若干アウトパフォームしています。パフォーマンスの違いは小さいものの、大統領選から 2016 年年末にかけては米国市場がアウトパフォームし、グローバル市場の上昇分の 89%を占めた一方、年初来での米国市場の寄与は 41%まで縮小しています（大統領選以降ではグローバル市場の上昇分の 47%に寄与）。長期的にみると、過去 3 年間ではグローバル市場が 19.57%上昇した一方、米国市場は 27.12%上昇し、米国市場を除くグローバル市場は 12.19%上昇と、米国市場がなお上昇分の多くを占めています。**グローバル総合指数のセクター**のパフォーマンスをみると、引き続きリターンには大きなばらつきが見られたものの、11 セクター中 9 セクターで騰落率がプラスとなり、9 月の 7 セクター、8 月の 6 セクターを上回りました。電気通信サービスセクターが 2.70%下落で騰落率最下位となりましたが、同セクターは年初来では 0.48%上昇と、プラス圏を維持しています。ヘルスケアセクターも 0.88%下落しましたが、年初来では 17.49%上昇しています。エネルギーセクターは（原油価格の上昇が小幅にとどまる中でも）9 月に 8.08%反発した後、10 月も 0.69%上昇しましたが、年初来では 2.43%の下落（年初来で下落している唯一のセクター）と、騰落率最下位にとどまっています。生活必需品セクターは、10 月は 0.15%と小幅に上昇し、年初来では 10.04%の上昇、また、一般消費財セクターは、10 月は 1.72%上昇し、年初来では 16.88%の上昇となっています。情報技術セクターは上昇基調を維持し、6.78%上昇で騰落率トップとなりました。同セクターは年初来では 38.23%、過去 3 年間では 59.62%上昇しています（全セクターで最高）。金融セクターは金利上昇に伴い 1.40%上昇しましたが、年初来では 15.96%上昇と、なお平均を下回っています。

新興国市場は引き続き変動が大きかったものの、9 月の 0.73%の下落の後（8 月は 2.78%上昇）、10 月は 2.53%上昇し、先進国市場をアウトパフォームしました。23 の市場のうち 15 市場で騰落率がプラスとなり、9 月の 11 市場から増加しましたが、8 月の 17 市場は下回りました。新興国市場は過去 3 カ月間では 4.62%、年初来では 27.19%、過去 1 年間でも 21.19%上昇しています。また、以前の下落から回復が進む中、過去 2 年間では 30.92%、過去 3 年間でも 9.37%上昇しています。国別では、インドが 7.31%上昇で騰落率トップとなり、年初来でも 37.23%上昇しました。騰落率 2 位は 5.46%上昇したペルーで、同市場は年初来では 30.01%上昇しています。3 位は 5.45%上昇した台湾で、年初来では 26.50%の上昇となっています。一方、コロンビアが 8.46%下落で騰落率最下位となりました。年初来では依然として 3.10%上昇していますが、過去 3 年間では 39.25%下落しています。メキシコは、10 月は 7.92%の下落、年初来では 14.25%の上昇となり、ブラジルは、10 月は 3.42%の下落、年初来では 21.90%の上昇となりました。注目すべき点

として、ロシアは 1.32%下落しましたが、年初来では 0.67%上昇とプラス圏を維持し、過去 3 年間でも 2.98%上昇しています。

先進国市場も堅調でしたが、新興国市場ほどの力強さはなく、9 月の 2.29%の大幅上昇の後（8 月は 0.13%下落）、10 月は 1.90%の上昇（米国を除くと 1.69%の上昇）となりました。10 月は 25 の市場のうち 15 市場で騰落率がプラスとなり、9 月の 20 市場から減少しましたが、8 月の 13 市場を上回りました。先進国市場全体は、過去 3 カ月間では 4.10%（米国を除くと 3.76%）、年初来では 16.85%（同 19.76%）、昨年の米大統領選以降では 21.24%（同 21.57%）上昇しています。韓国は北朝鮮との緊張が続いたにもかかわらず 8.25%上昇し、騰落率トップとなりました。同市場は年初来では 37.81%上昇しています。騰落率 2 位は 4.78%上昇（年初来では 23.35%上昇）したシンガポールで、3 位は 4.35%上昇（同 18.72%上昇）した日本でした。ニュージーランドが 2.94%下落で騰落率最下位となり、過去 3 カ月でも 5.09%下落していますが、年初来では 12.14%上昇しています。騰落率ワースト 2 位は 2.14%下落（同 18.27%上昇）したフィンランドで、3 位は 1.59%下落（同 16.75%上昇）したスイスでした。注目すべき点として、スペインはカタルーニャ州の独立問題が続く中で 0.32%下落しましたが、年初来ではなお 24.54%上昇しています。また、英国はブレグジットに向けた交渉が続けられる中で 0.64%上昇し（同 13.91%上昇）、ドイツも 1.51%上昇（同 26.30%上昇）しました。

S&P トータルリターン：累積					Dow Jones
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	Industrial Average
2017年 10月	2.33%	2.26%	0.95%	2.28%	4.44%
年初来	16.91%	11.88%	9.96%	16.30%	20.58%
3カ月	4.76%	4.64%	5.94%	4.79%	7.40%
6カ月	9.10%	6.74%	7.83%	8.89%	12.99%
12カ月	23.63%	23.48%	27.92%	23.76%	32.07%
3年	35.93%	35.69%	39.92%	36.05%	44.97%
5年	102.72%	102.23%	112.70%	103.06%	102.17%
10年	106.38%	135.87%	140.52%	109.84%	118.82%
15年	295.29%	434.68%	460.09%	310.66%	306.25%
20年	300.52%	641.38%	523.52%	323.99%	378.02%
S&P トータルリターン：年率					
12カ月	23.63%	23.48%	27.92%	23.76%	32.07%
3年	10.77%	10.71%	11.85%	10.81%	13.18%
5年	15.18%	15.13%	16.29%	15.22%	15.12%
10年	7.51%	8.96%	9.17%	7.69%	8.15%
15年	9.60%	11.83%	12.17%	9.87%	9.80%
20年	7.18%	10.54%	9.58%	7.49%	8.14%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017 年 10 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500							
構成銘柄の騰落状況							
上昇／下落	10月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	318	4.76	324	9.25	352	25.54
下落	186	-5.57	180	-9.66	149	-15.82
10%以上の上昇	24	13.72	121	16.29	267	31.94
10%以上の下落	32	-14.56	72	-18.08	88	-23.35
25%以上の上昇	1	28.30	12	32.16	145	43.95
25%以上の下落	1	-30.76	10	-31.13	29	-36.96
50%以上の上昇	0	0.00	1	57.58	33	71.41
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	4	-55.08

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017 年 10 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

		10月	年初来	1年	2年	3年	5年	10年	15年	2000年以降
	(2017/10/31)	(2017/9/29~)	(2016/12/30~)	(2016/10/31~)	(2015/10/30~)	(2014/10/31~)	(2012/10/31~)	(2007/10/31~)	(2002/10/31~)	(1999/12/31~)
S&P 500	2,575.26	2.22%	15.03%	21.12%	23.85%	27.61%	82.36%	66.21%	190.74%	75.28%
一般消費財	731.97	2.02%	12.99%	17.96%	13.95%	35.56%	100.97%	152.43%	283.06%	144.56%
生活必需品	546.55	-1.59%	2.78%	0.97%	6.70%	13.65%	49.76%	85.33%	159.63%	162.70%
エネルギー	503.07	-0.72%	-9.27%	-0.36%	0.19%	-21.56%	-6.83%	-14.07%	183.32%	136.49%
金融	441.16	2.81%	14.13%	34.60%	36.17%	37.35%	106.27%	-2.46%	45.86%	37.12%
ヘルスケア	938.35	-0.84%	17.75%	20.49%	13.74%	20.48%	102.53%	123.84%	200.37%	187.15%
資本財・サービス	605.29	0.15%	12.49%	22.42%	28.47%	27.48%	90.81%	63.01%	217.96%	121.41%
情報技術	1,096.28	7.67%	35.69%	36.93%	49.29%	63.41%	137.88%	148.39%	397.69%	35.77%
素材	369.69	3.80%	18.43%	26.07%	29.88%	21.45%	62.40%	36.20%	221.62%	131.11%
不動産	200.55	0.68%	5.43%	5.79%	6.14%	10.66%	36.03%	19.25%	150.17%	
電気通信サービス	148.26	-8.69%	-16.05%	-6.04%	-0.74%	-7.81%	-0.46%	-15.76%	42.31%	-54.07%
公益事業	279.35	3.86%	13.18%	11.37%	25.76%	20.97%	49.03%	29.44%	202.44%	96.13%

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
S&P 500	9.54%	-0.73%	11.39%	29.60%	13.41%	0.00%	12.78%	23.45%	-38.49%	3.53%
一般消費財	4.32%	8.43%	8.05%	40.96%	21.87%	4.41%	25.72%	38.76%	-34.73%	-14.32%
生活必需品	2.58%	3.77%	12.87%	22.68%	7.52%	10.53%	10.67%	11.20%	-17.65%	11.60%
エネルギー	23.65%	-23.55%	-9.99%	22.27%	2.33%	2.77%	17.86%	11.29%	-35.93%	32.38%
金融	20.14%	-3.48%	13.10%	33.21%	26.26%	-18.41%	10.83%	14.80%	-56.95%	-20.84%
ヘルスケア	-4.36%	5.21%	23.30%	38.74%	15.19%	10.18%	0.71%	17.07%	-24.48%	5.39%
資本財・サービス	16.08%	-4.72%	7.52%	37.63%	12.46%	-2.92%	23.92%	17.27%	-41.52%	9.83%
情報技術	11.98%	4.27%	18.18%	26.23%	13.15%	1.33%	9.13%	59.92%	-43.68%	15.54%
素材	14.08%	-10.36%	4.68%	22.73%	12.24%	-11.64%	19.92%	45.23%	-47.05%	19.98%
不動産	0.01%	1.24%	26.14%	-1.53%	16.22%	7.93%	28.03%	20.79%	-44.98%	-20.49%
電気通信サービス	17.81%	-1.73%	-1.91%	6.49%	12.50%	0.84%	12.30%	2.63%	-33.62%	8.45%
公益事業	12.19%	-8.39%	24.29%	8.75%	-2.91%	14.83%	0.86%	6.80%	-31.55%	15.81%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017 年 10 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2017年10月								
ティッカー	会社名	10月	年初来	2016年11月8日以降	2015年12月末以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
ALGN	Align Technology	**28.30%**	148.60%	169.15%	262.92%		ヘルスケア	医療用品
FLIR	FLIR Systems	**20.33%**	29.37%	44.82%	66.80%	2205.27%	情報技術	赤外線画像システム製造
INTC	Intel Corp	**19.46%**	25.42%	30.94%	32.05%	10.53%	情報技術	半導体メモリー
ADBE	Adobe Systems	**17.42%**	70.14%	61.60%	86.46%	941.81%	情報技術	文書・画像処理ソフトウェア
NVDA	NVIDIA Corp	**15.68%**	93.75%	190.63%	527.46%	5187.91%	情報技術	コンピューターソフトウェアサービス
AMZN	Amazon.com Inc	**14.97%**	47.40%	40.31%	63.53%	1351.93%	一般消費財	オンライン書籍小売り
MYL	Mylan Inc	**13.83%**	-6.40%	-3.77%	-33.96%	219.01%	ヘルスケア	医薬品
Q	Quintiles IMS Holdings	**13.71%**	42.14%	42.35%	57.44%		ヘルスケア	ヘルスケア向けITソリューション
PYPL	PayPal Holdings	**13.32%**	83.84%	74.51%	100.44%		情報技術	オンライン決済システム
ETR	Entergy Corp	**12.96%**	17.41%	20.26%	26.18%	234.99%	公益事業	5つの公益事業部門を所有

S&P 500騰落率ワースト10：2017年10月								
ティッカー	会社名	10月	年初来	2016年11月8日以降	2015年12月末以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
CELG	Celgene Corp	**-30.76%**	-12.77%	-6.90%	-15.69%	3362.03%	ヘルスケア	バイオ医薬品研究・開発
UAA	Under Armour	**-24.03%**	-56.90%	-60.04%	-68.94%		一般消費財	高機能ブランドスポーツウェアの開発
UA	Under Armour Inc-C	**-23.24%**	-54.19%	-55.81%			一般消費財	高機能ブランドスポーツウェアの開発
AAP	Advance Auto Parts	**-17.60%**	-51.67%	-40.63%	-45.69%		一般消費財	自動車部品小売店
NAVI	Navient	**-17.04%**	-24.16%	-7.43%	8.82%		金融	学資ローンプログラム
GE	Genl Electric	**-16.63%**	-36.20%	-31.48%	-35.28%	-60.92%	資産財・サービス	消費者向け／産業用機器、放送
JWN	Nordstrom, Inc	**-15.91%**	-17.28%	-23.82%	-20.40%	201.38%	一般消費財	百貨店：高級アパレル
CVS	CVS Health Corporation	**-15.73%**	-13.15%	-6.80%	-29.91%	243.72%	生活必需品	ドラッグストアチェーン運営
PCG	PG&E Corp	**-15.16%**	-4.94%	-6.85%	8.61%	181.80%	公益事業	電力・ガス公益事業：北カリフォルニア
ALXN	Alexion Pharmaceuticals	**-14.71%**	-2.20%	0.26%	-37.27%	297.28%	ヘルスケア	医薬品開発：バイオ医薬品の研究・開発

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017 年 10 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 銘柄入れ替え：2017年10月						
追加・除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	2017/10/12	NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	指数に新たに追加。
除外	2017/10/12	LVTV	Level 3 Communications Inc	電気通信サービス	代替通信事業会社	CenturyLink (CTL)により買収。

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017 年 10 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2017年 11月	イベント
2017年11月1日	10月の自動車販売台数(日中)。
2017年11月1日	10月のADP全米雇用統計。
2017年11月1日	10月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2017年11月1日	10月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2017年11月1日	9月の建設支出(午前10時発表)。
2017年11月1日	連邦公開市場委員会(FOMC)が終了。午後2時に声明が発表される。
2017年11月2日	10月のチェーン・ストア売上高。
2017年11月2日	2017年第3四半期の労働生産性、単位労働コスト。
2017年11月3日	10月の雇用統計。
2017年11月3日	9月の貿易収支。
2017年11月3日	10月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
2017年11月3日	9月の製造業受注(午前10時発表)。
2017年11月3日	10月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2017年11月7日	米国はエレクションデー。
2017年11月7日	9月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表)。
2017年11月9日	9月の卸売売上高(午前10時発表)。
2017年11月10日	11月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値(午前10時発表)。
2017年11月14日	10月の卸売物価指数。
2017年11月15日	10月の消費者物価指数。
2017年11月15日	10月の小売売上高。
2017年11月15日	9月の企業在庫。
2017年11月16日	10月の輸出・輸入物価統計。
2017年11月16日	10月の鉱工業生産。
2017年11月16日	11月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2017年11月17日	10月の住宅着工件数。
2017年11月20日	10月の景気先行指数(午前10時発表)。
2017年11月21日	10月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2017年11月22日	ジョン・F・ケネディ大統領の暗殺から54年目の記念日。
2017年11月22日	10月の耐久財受注。
2017年11月22日	11月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
2017年11月23日	米国は祝日、銀行は休業、市場も休場。
2017年11月24日	米国市場は午後1時に取引を終了。
2017年11月24日	11月のマークイット総合PMI速報値。
2017年11月27日	10月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
2017年11月28日	10月の財の貿易収支。
2017年11月28日	9月のFHFA住宅価格指数。
2017年11月28日	9月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2017年11月28日	11月のコンファレンスボード消費者信頼感指数。
2017年11月29日	2017年第3四半期GDP成長率改定値。
2017年11月29日	2017年第3四半期の企業利益。
2017年11月29日	10月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
2017年11月29日	地区連銀経済報告(午前10時発表)。
2017年11月30日	10月の個人所得・個人消費支出。
2017年12月1日	11月の自動車販売台数(日中)。
2017年12月1日	11月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2017年12月1日	11月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2017年12月1日	10月の建設支出(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所:S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017 年 10 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2017年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S＆Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com 及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、 www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJI）が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。
HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/